

境港市歳入歳出決算等審査意見書

(令和6年度決算)



境港市監査委員

発 境 監 第 2 2 号

令和7年9月22日

境港市長 伊達 憲太郎 様

境港市監査委員 草場 哲也

境港市監査委員 森脇 哲雄

境港市監査委員 荒井 秀行

令和6年度境港市歳入歳出決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項並びに第241条第5項の規定により審査に付された、一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	（1）決算収支	2
	（2）財政分析	2
	（3）基金運用状況	3
	（4）意 見	3
	（5）注意事項	4
6	決算の概要	5
7	一般会計	7
	（1）歳 入	10
	（2）歳 出	23
8	特別会計	34
	（1）国民健康保険費	35
	（2）駐車場費	36
	（3）介護保険費	37
	（4）市場事業費	38
	（5）後期高齢者医療費	39
9	実質収支に関する調書	40
10	財産に関する調書	41
11	基金運用状況調書	42
	決算審査資料	44

（注）1 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。

2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

令和 6 年度 境港市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 6 年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 6 年度 実質収支に関する調書
- (8) 令和 6 年度 財産に関する調書
- (9) 令和 6 年度 基金運用状況調書

2 審査の期日 令和 7 年 8 月 4 日、7 日、8 日、12 日

3 審査の方法

審査にあたっては、境港市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。例月出納検査ならびに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

4 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、概ね適正に行われていたことと認められた。

5 総 括

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入の総額は216億6,284万5千円、歳出の総額は214億8,458万5千円で、前年度と比較して歳入が3,930万1千円（0.2%）減少し、歳出が1億7,558万6千円（0.8%）増加している。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は1億7,826万円の黒字、翌年度への繰越財源9,198万円を差し引いた実質収支は8,628万円の黒字である。

しかし、前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては、1億5,257万6千円の赤字である。

これに実質的な黒字要素である基金の積立額及び起債の繰上償還額を加算し、実質的な赤字要素である基金の取崩し額を減算した実質単年度収支は3億1,062万2千円の赤字である。

イ 特別会計（5会計）

前年度に続いて全会計の形式収支及び実質収支が黒字である。

特別会計全体で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は2億1,651万7千円の黒字である。翌年度への繰越財源は0円のため、実質収支も2億1,651万7千円の黒字である。

介護保険費特別会計の実質収支が1億7,229万2千円の黒字となっているが、介護給付サービスに係る国や県などの負担金を概算交付で多く受け入れていたことによるもので、令和7年度に精算を行い7,780万5千円還付する予定である。

ウ 全会計

一般会計及び特別会計をあわせた全会計の決算総額は、歳入298億7,868万3千円、歳出294億8,390万6千円となった。歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は3億9,477万7千円の黒字、翌年度への繰越財源9,198万円を差し引いた実質収支は3億279万7千円の黒字である。

(2) 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.553	0.544	0.549	0.554	0.567
経常収支比率（%）	93.2	90.3	91.2	83.8	91.3
公債費負担比率（%）	10.7	11.2	11.6	11.7	11.6

ア 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値で示される。財政力指数が高いほど、財源に余裕があると判断できる。

令和6年度の財政力指数（3か年平均）は0.553である。

基準財政収入額は、前年度から1億2,010万2千円（2.9%）増加して42億3,558万7千

円、基準財政需要額は、前年度から2億463万円（2.8%）増加して75億6,975万5千円である。

当年度の単年度指数は、前年度の0.559から0.560に上昇している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等が経常一般財源等に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

◇経常経費充当一般財源等・・・人件費、扶助費、公債費（借金の返済金）のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等

◇経常一般財源等・・・市税や普通交付税のように毎年度経常的に入る一般財源等

令和6年度の経常一般財源等は、市税、臨時財政対策債が減少したものの、普通交付税、各種交付金が大きく増加したことなどにより、前年度から1億4,975万5千円増加して、総額は91億3,692万1千円である。

また、経常経費充当一般財源等は、人件費（給与改定などによる）が4億4,668万8千円増加したことなどにより、前年度から3億9,381万8千円増加して85億1,364万1千円である。

この結果、経常一般財源等の増加額に対し、経常経費充当一般財源等の増加額がこれを上回ったことから、経常収支比率が悪化している。令和6年度の経常収支比率は93.2%で前年度より2.9ポイント悪化している。

ウ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は10.7%で、前年度より0.5ポイント改善した。

（3）基金運用状況

基金の年度末（令和7年5月末）現在高は、一般会計40億9,862万2千円、特別会計10億5,036万6千円、総額は51億4,898万8千円である。前年度末に比べて1億1,998万5千円減少している。

基金が減った主な要因は、年度末に財政調整基金を3億9千万円取り崩したことや、減債基金を3,535万4千円、職員退職手当基金を2,483万4千円、公共下水道事業推進基金を2,500万円取り崩したことなどによるものである。

なお、境港市土地開発公社に基金を無利子で貸し付けているが、令和6年度末の貸付金は、前年度末から8千万円減少し、26億9,000万円である。

（4）意 見

令和6年度の決算は、①命・健康・生活を守る環境づくり、②子育て・教育環境の整備と支援の充実、③「さかなと鬼太郎のまち」の本格的な賑わいの回復、④「DXとGX」二つの変革の推進、⑤中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展と連携強化、以上5つの項目に重点を置いて執行さ

れたものである。

一般会計の歳出決算額は、人事院勧告による給与改定などにより、人件費が大幅に前年度と比べて増加した。社会保障関係経費の増大により扶助費も増加したことで、義務的経費が大きく増加した。

また、文化ホール改修事業、小学校の空調設備・トイレ改修事業、公立保育園リニューアル事業、境中央公園改修事業などの大規模改修工事等を行ったことで、投資的経費も増加した。

地方交付税、地方消費税交付金など各種交付金、ふるさと納税寄附金などの伸びに支えられたが、財政調整基金や減債基金などの基金を取崩して、一般財源の不足分を補っている。

市債の新規借入額は19億円を超えて、当年度の元金償還額を大きく上回り、市債残高は前年度に比べて大幅に増加した。市場金利は今後さらに上昇することが見込まれていることから、償還計画の立案にあっては充分留意されたい。

近年、少子化が顕著なものとなっており、人口減少、高齢化も進んではいるが、税収等は比較的堅調である。基金残高は、令和6年度は減少したが近年は増加傾向にあり、財政的に差し迫った状況にはないように見える。

しかしながら、人件費、公債費は今後さらに増加し、社会保障関係経費も依然として伸び続けると予想される。また、老朽化が進む公共施設の維持管理にも多額の経費を要するほか、土地開発公社の負債解消への対応、市庁舎及び小中学校校舎の建替えにあたっては、一般会計にも多額の経費負担が発生することが避けられず、厳しさが次第に増していくものと思われる。

このため、「境港市まちづくり総合プラン」に掲げる将来都市像「環日本海オアシス都市～笑顔あふれる日本一住みたいまち境港～」を実現するためにも、事業の不断の見直しと効果的・効率的な執行に努め、中長期的視点に立った持続可能な財政運営に取り組まれるよう期待する。

(5) 注意事項

改善を要するものとして、決算審査で注意した事項は次のとおりである。

ア 支払い遅延について

令和6年度の支出伝票を確認した結果、支払期限が定められていない請求書で、請求日から1か月以上経過してから支払う遅延が、多くの課で見受けられた。一部の報償金においては、令和5年度会計で支出すべきものを令和6年度会計で支出する会計年度の誤りもあった。

経理担当を複数の職員で担当とするなど、1人の職員に負担をかけすぎないように配慮したうえで、支払い遅延がないように、適切な事務処理を行われたい。

イ 統一的な基準による財務書類の作成について

統一的な基準による財務書類について確認した結果、令和元年度分以降の統一的な基準による財務書類を作成していない。

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されている一方で、より財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が、総務省から求められている。

特に過年度分については早急に作成されたい。

6 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		予算現額 A	歳 入		歳 出	
			決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A
一 般 会 計		23,732,191	21,662,845	91.3%	21,484,585	90.5%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	3,312,800	3,259,117	98.4%	3,218,160	97.1%
	駐 車 場 費	41,217	39,401	95.6%	39,171	95.0%
	介 護 保 険 費	4,300,740	4,175,311	97.1%	4,003,019	93.1%
	市 場 事 業 費	145,897	144,680	99.2%	143,945	98.7%
	後期高齢者医療費	603,152	597,329	99.0%	595,026	98.7%
	計	8,403,806	8,215,838	97.8%	7,999,321	95.2%
合 計		32,135,997	29,878,683	93.0%	29,483,906	91.7%

(2) 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度への繰越財源(D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
一 般 会 計		21,662,845	21,484,585	178,260	91,980	86,280	238,856	△ 152,576
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	3,259,117	3,218,160	40,957	0	40,957	24,160	16,797
	駐 車 場 費	39,401	39,171	230	0	230	54	176
	介 護 保 険 費	4,175,311	4,003,019	172,292	0	172,292	108,228	64,064
	市 場 事 業 費	144,680	143,945	735	0	735	150	585
	後期高齢者医療費	597,329	595,026	2,303	0	2,303	1,451	852
	計	8,215,838	7,999,321	216,517	0	216,517	134,043	82,474
合 計		29,878,683	29,483,906	394,777	91,980	302,797	372,899	△ 70,102

(3) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高 (A)	令和6年度		令和6年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			借入額(B)	元金償還額(C)	
一 般 会 計	11,813,350	12,175,751	1,996,692	1,227,914	12,944,529
臨時財政対策債	5,063,270	4,603,254	30,592	485,194	4,148,652
臨時財政対策債以外	6,750,080	7,572,497	1,966,100	742,720	8,795,877
特 別 会 計	12,065,932	466,134	0	47,213	418,921
市場整備事業	514,601	466,134	0	47,213	418,921
公共下水道整備事業	11,551,331	—	—	—	—
企 業 会 計	0	11,738,625	1,287,500	695,689	12,330,436
公共下水道整備事業	—	11,738,625	1,287,500	695,689	12,330,436
合 計	23,879,282	24,380,510	3,284,192	1,970,816	25,693,886

令和6年度末の市債残高は、企業会計を含めると256億9,388万6千円である。

臨時財政対策債を除いた一般会計の実質的な市債残高は、87億9,587万7千円で、前年度末から12億2,338万円増加している。

市債残高が大きく増加した要因は、文化ホール改修事業で5億6,850万円、小学校の空調設備及びトイレの改修で4億6,680万円を借り入れるなど、既存施設の大規模改修工事によって、新規の借入額が償還額を大幅に上回ったためである。

7 一般会計

◇決算収支状況

過去5か年度の一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 A	21,662,845	21,702,146	20,350,571	21,800,555	22,416,192	16,702,942
歳出総額 B	21,484,585	21,308,999	19,682,987	20,867,860	21,528,036	16,376,362
形式収支 C (A - B)	178,260	393,147	667,584	932,695	888,156	326,580
翌年度に繰り越すべき財源 D	91,980	154,291	147,075	442,213	748,817	150,907
実質収支 E (C - D)	86,280	238,856	520,509	490,482	139,339	175,673
単年度収支 F (E - 前年度実質収支)	△ 152,576	△ 281,653	30,027	351,143	△ 36,334	73,826
基金積立額 G	770,301	733,952	483,618	581,293	440,777	546,997
繰上償還金 H	15,747	0	1,737	0	0	0
基金取崩し額 I	944,094	559,677	500,112	389,049	399,381	442,141
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 310,622	△ 107,378	15,270	543,387	5,062	178,682

◇予算執行率

過去3か年度の予算執行率は、次表のとおりである。

(単位：千円)

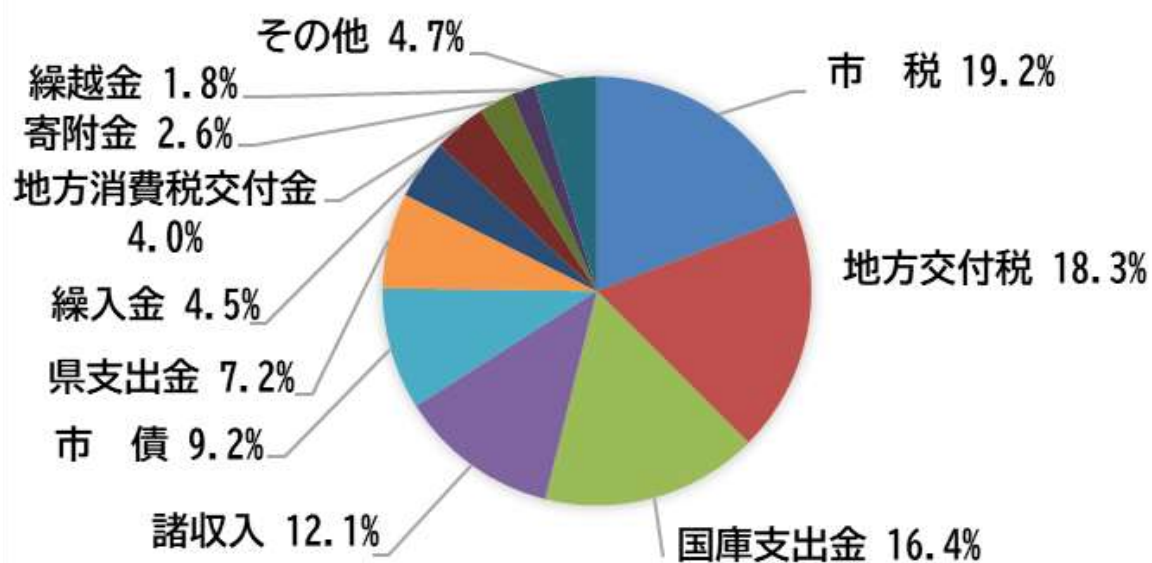
年度	予算現額 A	歳入		歳出		形式収支 B - C
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A	
6	23,732,191	21,662,845	91.3%	21,484,585	90.5%	178,260
5	23,862,395	21,702,146	90.9%	21,308,999	89.3%	393,147
増減	△130,204	△39,301	—	175,586	—	△214,887
4	22,536,423	20,350,571	90.3%	19,682,987	87.3%	667,584

令和6年度決算額は、歳入216億6,284万5千円、歳出214億8,458万5千円で、前年度と比較すると歳入は3,930万1千円（0.2%）減少し、歳出は1億7,558万6千円（0.8%）増加している。

予算現額に対する執行率は、歳入91.3%、歳出90.5%である。

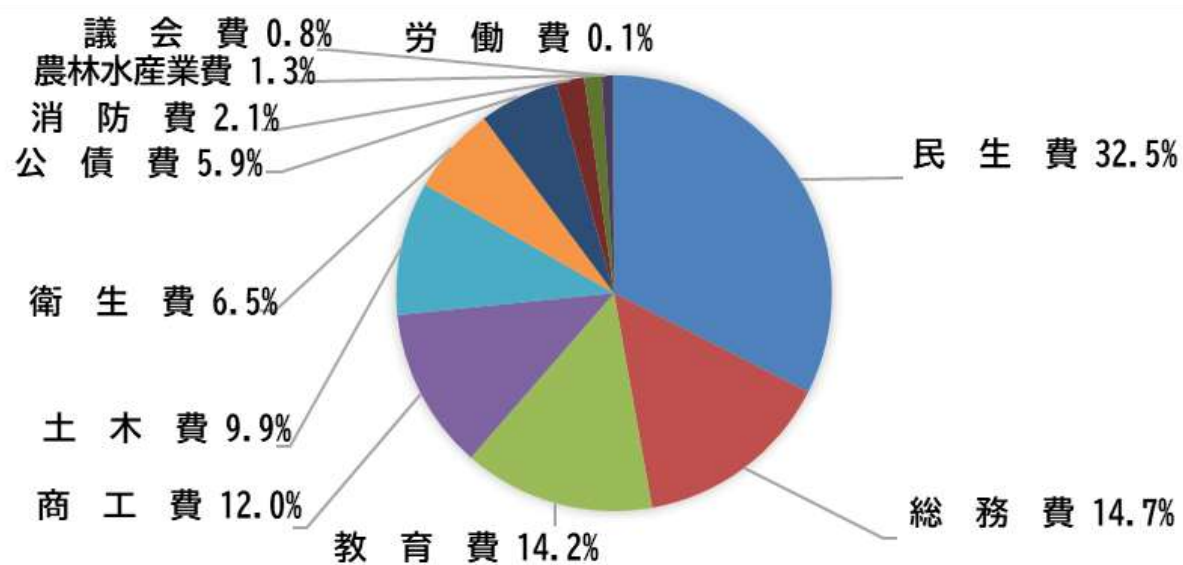
◇歳入歳出決算額の款別内訳

【歳 入】



区 分	構 成 比	決 算 額
市 税	19.2%	41億6,446万6千円
地 方 交 付 税	18.3%	39億7,671万6千円
国 庫 支 出 金	16.4%	35億4,651万5千円
諸 収 入	12.1%	26億2,928万2千円
市 債	9.2%	19億9,669万2千円
県 支 出 金	7.2%	15億5,961万4千円
繰 入 金	4.5%	9億7,167万7千円
地方消費税交付金	4.0%	8億5,983万3千円
寄 附 金	2.6%	5億7,680万1千円
繰 越 金	1.8%	3億9,314万7千円
そ の 他	4.7%	9億8,810万2千円
合 計	100.0%	216億6,284万5千円

【歳 出】



区 分	構成比	決 算 額
民 生 費	32.5%	69億7,947万1千円
総 務 費	14.7%	31億7,784万5千円
教 育 費	14.2%	30億4,341万1千円
商 工 費	12.0%	25億7,910万8千円
土 木 費	9.9%	21億2,218万5千円
衛 生 費	6.5%	13億9,154万3千円
公 債 費	5.9%	12億7,773万6千円
消 防 費	2.1%	4億5,412万円
農 林 水 産 業 費	1.3%	2億7,085万9千円
議 会 費	0.8%	1億7,275万2千円
労 働 費	0.1%	1,555万5千円
合 計	100.0%	214億8,458万5千円

(1) 歳 入

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B	不納欠損額	収入未済額
6	23,732,191	21,961,153	21,662,845	91.3%	98.6%	15,384	282,924
5	23,862,395	22,001,928	21,702,146	90.9%	98.6%	11,438	288,344
増減	△ 130,204	△ 40,775	△ 39,301	0.4P	0.0P	3,946	△ 5,420

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源	1. 市税	4,164,466	19.2%	4,302,188	19.8%	4,053,203	19.9%
	13. 分担金及び負担金	55,585	0.2%	73,576	0.4%	72,193	0.4%
	14. 使用料及び手数料	198,302	0.9%	194,067	0.9%	264,657	1.3%
	17. 財産収入	34,167	0.2%	28,740	0.1%	27,222	0.1%
	18. 寄附金	576,801	2.6%	419,987	1.9%	423,387	2.1%
	19. 繰入金	971,677	4.5%	559,677	2.6%	500,112	2.5%
	20. 繰越金	393,147	1.8%	667,584	3.1%	932,695	4.6%
	21. 諸収入	2,629,282	12.1%	2,496,210	11.5%	2,490,817	12.2%
	計	9,023,427	41.7%	8,742,029	40.3%	8,764,286	43.1%
依 存 財 源	2. 地方譲与税	129,271	0.6%	129,728	0.6%	129,938	0.6%
	3. 利子割交付金	2,428	0.1%	2,344	0.0%	2,428	0.0%
	4. 配当割交付金	35,169	0.2%	22,727	0.1%	18,981	0.1%
	5. 株式等譲渡所得割交付金	46,013	0.2%	26,277	0.1%	15,100	0.1%
	6. 法人事業税交付金	66,335	0.3%	62,845	0.3%	63,438	0.3%
	7. 地方消費税交付金	859,833	4.0%	812,143	3.7%	820,641	4.0%
	8. 環境性能割等交付金	12,783	0.1%	12,669	0.1%	9,111	0.1%
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	222,668	1.0%	227,623	1.1%	226,693	1.1%
	10. 地方特例交付金	182,549	0.8%	42,458	0.2%	35,322	0.2%
	11. 地方交付税	3,976,716	18.3%	3,826,751	17.6%	3,847,320	18.9%
	12. 交通安全対策特別交付金	2,832	0.1%	2,893	0.0%	3,332	0.0%
	15. 国庫支出金	3,546,515	16.4%	3,894,467	17.9%	4,462,089	21.9%
	16. 県支出金	1,559,614	7.2%	2,288,982	10.6%	1,289,376	6.3%
	22. 市債	1,996,692	9.2%	1,608,210	7.4%	662,516	3.3%
	計	12,639,418	58.3%	12,960,117	59.7%	11,586,285	56.9%
合 計		21,662,845	100.0%	21,702,146	100.0%	20,350,571	100.0%

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は216億6,284万5千円で、前年度と比較すると3,930万1千円(0.2%)減少しており、予算現額に対する割合は、91.3%である。

歳入決算額が減少した主な要因は、県支出金、国庫支出金、繰越金などが減少したことによるものである。一方で、市債(借入金)や繰入金(基金の取崩し)は増加している。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く19.2%、以下、地方交付税18.3%、国庫支出金16.4%である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源90億2,342万7千円(41.7%)、依存財源126億3,941万8千円(58.3%)である。

自主財源においては、繰越金、市税などの構成比が減少したものの、繰入金や寄附金などの構成比は増加した。

依存財源においては、地方交付税や市債等の構成比は増加したものの、県支出金、国庫支出金の構成比が大きく減少している。

これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が、前年度と比較して1.4ポイント増加した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は1,538万4千円で、前年度と比較すると394万6千円(34.5%)増加している。

増加した要因は、市税の不納欠損額が198万3千円増加、諸収入(生活保護費返還金(過年度分))の不納欠損額が192万1千円皆増したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税が1,326万1千円、諸収入192万1千円、分担金及び負担金が20万2千円である。

エ 収入未済額

収入未済額は2億8,292万4千円で、前年度と比較すると542万円(1.9%)減少している。

このうち、国庫支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この1億9,824万5千円を控除した実質的な収入未済額は8,467万9千円(前年度8,103万8千円)である。

実質的な収入未済額の内訳(項別)は、市民税3,655万3千円が最も多く、以下、固定資産税2,409万9千円、雑入1,753万7千円、軽自動車税228万2千円、貸付金元利収入153万5千円、使用料148万3千円、負担金119万円である。

第1款 市 税

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 C / A	収 入 率 C / B
6	4,089,704	4,240,661	4,164,466	13,261	62,934	101.8%	98.2%
5	4,054,756	4,371,798	4,302,188	11,278	58,332	106.1%	98.4%
増減	34,948	△ 131,137	△ 137,722	1,983	4,602	△4.3P	△0.2P

市税が歳入全体に占める割合は最も高く19.2%である。決算額は41億6,446万6千円で、前年

度と比較して1億3,772万2千円（3.2%）減少している。

税目別の決算額（現年課税分）を前年度と比較すると、個人市民税は定額減税及び森林環境税導入により9,826万7千円（6.6%）減少、法人市民税は一部法人の大規模投資により5,253万8千円（12.0%）減少している。

固定資産税は、企業の設備投資等により償却資産が1,212万4千円（2.2%）増加、全体では1,290万9千円（0.7%）増加している。

不納欠損額1,326万1千円の内訳は、現年課税分83万4千円、滞納繰越分1,242万7千円。

全体では前年度と比較して、198万3千円（17.6%）増加している。

収入未済額6,293万4千円の内訳は、現年課税分2,494万5千円、滞納繰越分3,798万9千円。

全体では前年度と比較して、460万2千円（4.3%）減少している。

また、市税の収入率は現年課税分99.4%、滞納繰越分13.6%、合わせて98.2%である。

◇年度別・税目別収入状況

（単位：千円）

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決 算 額	構成比率	対前年度比	決 算 額	構成比率	対前年度比	決 算 額	構成比率	対前年度比
市 民 税	1,783,284	42.8%	92.2%	1,934,402	45.0%	107.8%	1,795,113	44.3%	100.4%
個人市民税	1,396,923	33.5%	93.4%	1,495,615	34.8%	102.5%	1,458,467	36.0%	99.7%
法人市民税	386,361	9.3%	88.1%	438,787	10.2%	130.3%	336,646	8.3%	103.4%
固 定 資 産 税	1,977,189	47.5%	100.7%	1,964,264	45.6%	105.8%	1,856,699	45.8%	103.2%
（純）固定資産税	1,930,457	46.4%	100.6%	1,919,819	44.6%	105.9%	1,813,370	44.7%	103.4%
国有資産等所在市町村 交付金	46,732	1.1%	105.1%	44,445	1.0%	102.6%	43,329	1.1%	95.9%
軽 自 動 車 税	135,724	3.3%	104.7%	129,686	3.0%	100.9%	128,555	3.2%	106.6%
市 た ば こ 税	256,001	6.1%	98.0%	261,197	6.1%	99.6%	262,131	6.5%	104.0%
入 湯 税	12,268	0.3%	97.1%	12,639	0.3%	118.1%	10,705	0.2%	144.5%
合 計	4,164,466	100.0%	96.8%	4,302,188	100.0%	106.1%	4,053,203	100.0%	102.2%
現 年 課 税 分	4,156,514	99.8%	96.9%	4,291,664	99.8%	106.2%	4,039,918	99.7%	103.0%
滞 納 繰 越 分	7,952	0.2%	75.6%	10,524	0.2%	79.2%	13,285	0.3%	28.6%

◇税目別収入率

(単位：千円)

区 分	令和6年度						令和5年度	令和4年度
	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	還付未済額	未収入額	収 入 率 C/B	収 入 率	収 入 率
市 民 税	1,823,837	1,783,284	4,000	27	36,580	97.8%	98.3%	98.5%
個人市民税	1,433,431	1,396,923	3,275	27	33,260	97.5%	98.0%	98.2%
現年課税分	1,406,371	1,391,623	370	27	14,405	99.0%	99.3%	99.6%
滞納繰越分	27,060	5,300	2,905	0	18,855	19.6%	22.2%	29.4%
法人市民税	390,406	386,361	725	0	3,320	99.0%	99.4%	99.4%
現年課税分	387,564	386,131	0	0	1,433	99.6%	99.8%	99.8%
滞納繰越分	2,842	230	725	0	1,887	8.1%	6.1%	6.5%
固 定 資 産 税	2,009,906	1,977,189	8,618	0	24,099	98.4%	98.3%	98.1%
固定資産税	1,963,174	1,930,457	8,618	0	24,099	98.3%	98.3%	98.0%
現年課税分	1,937,479	1,928,576	438	0	8,465	99.5%	99.7%	99.7%
滞納繰越分	25,695	1,881	8,180	0	15,634	7.3%	12.7%	12.3%
国有資産等所在市町村交付金	46,732	46,732	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%
軽 自 動 車 税	138,649	135,724	643	27	2,309	97.9%	97.7%	97.8%
現年課税分	135,878	135,183	26	27	696	99.5%	99.4%	99.6%
滞納繰越分	2,771	541	617	0	1,613	19.5%	19.3%	13.9%
市 た ば こ 税	256,001	256,001	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%
入 湯 税	12,268	12,268	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%
合 計	4,240,661	4,164,466	13,261	53	62,987	98.2%	98.4%	98.4%
現 年 課 税 分	4,182,293	4,156,514	834	53	24,998	99.4%	99.6%	99.7%
滞 納 繰 越 分	58,368	7,952	12,427	0	37,989	13.6%	16.7%	19.3%

◇不納欠損処分額内訳

(金額の単位：千円)

区 分	処分停止後3年経過 (法第15条の7第4項)		即時消滅分 (法第15条の7第5項)		時効消滅分 (法第18条)		令和6年度 合 計		令和5年度 合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	33	998	25	2,766	6	236	64	4,000	66	3,165
個 人	33	998	19	2,041	6	236	58	3,275	66	3,165
法 人	0	0	6	725	0	0	6	725	0	0
固定資産税	37	3,894	42	3,487	14	1,237	93	8,618	76	7,862
都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8
軽自動車税	14	87	20	525	7	31	41	643	29	243
合 計	84	4,979	87	6,778	27	1,504	198	13,261	173	11,278

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	100,660	129,271	129,271	0	0	128.4%	100.0%
5	127,800	129,728	129,728	0	0	101.5%	100.0%
増減	△ 27,140	△ 457	△ 457	0	0	26.9P	0.0P

決算額は1億2,927万1千円で、前年度に比べて 457千円（0.4%）減少した。

決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	予算現額	決算額
自動車重量譲与税	52,484	74,909
地方揮発油譲与税	16,680	24,478
特別とん譲与税	24,319	22,628
森林環境譲与税	4,780	4,689
航空機燃料譲与税	2,397	2,567

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	2,265	2,428	2,428	0	0	107.2%	100.0%
5	2,400	2,344	2,344	0	0	97.7%	100.0%
増減	△ 135	84	84	0	0	9.5P	0.0P

決算額は242万8千円で、前年度に比べて 8万4千円（3.6%）増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	19,766	35,169	35,169	0	0	177.9%	100.0%
5	18,900	22,727	22,727	0	0	120.2%	100.0%
増減	866	12,442	12,442	0	0	57.7P	0.0P

決算額は3,516万9千円で、前年度に比べて 1,244万2千円（54.7%）増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	17,951	46,013	46,013	0	0	256.3%	100.0%
5	16,600	26,277	26,277	0	0	158.3%	100.0%
増減	1,351	19,736	19,736	0	0	98.0P	0.0P

決算額は4,601万3千円で、前年度に比べて 1,973万6千円（75.1%）増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	64,161	66,335	66,335	0	0	103.4%	100.0%
5	61,400	62,845	62,845	0	0	102.4%	100.0%
増減	2,761	3,490	3,490	0	0	1.0P	0.0P

決算額は6,633万5千円で、前年度に比べて 349万円（5.6%）増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	862,699	859,833	859,833	0	0	99.7%	100.0%
5	859,100	812,143	812,143	0	0	94.5%	100.0%
増減	3,599	47,690	47,690	0	0	5.2P	0.0P

決算額は8億5,983万3千円で、前年度に比べて 4,769万円（5.9%）増加した。

第8款 環境性能割等交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	11,289	12,783	12,783	0	0	113.2%	100.0%
5	8,201	12,669	12,669	0	0	154.5%	100.0%
増減	3,088	114	114	0	0	△41.3P	0.0P

決算額は1,278万3千円で、前年度に比べて 11万4千円（0.9%）増加した。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	227,623	222,668	222,668	0	0	97.8%	100.0%
5	226,693	227,623	227,623	0	0	100.4%	100.0%
増減	930	△ 4,955	△ 4,955	0	0	△2.6P	0.0P

決算額は2億2,266万8千円で、前年度に比べて 495万5千円（2.2%）減少した。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	169,649	182,549	182,549	0	0	107.6%	100.0%
5	29,800	42,458	42,458	0	0	142.5%	100.0%
増減	139,849	140,091	140,091	0	0	△34.9P	0.0P

決算額は1億8,254万9千円で、前年度に比べて 1億4,009万1千円（330.0%）増加した。
 決算額が大きく増加した要因は、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分が補填されたことによるものである。

第11款 地方交付税

（単位：千円）

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	3,784,168	3,976,716	3,976,716	0	0	105.1%	100.0%
5	3,684,792	3,826,751	3,826,751	0	0	103.9%	100.0%
増減	99,376	149,965	149,965	0	0	1.2P	0.0P

決算額は39億7,671万6千円で、前年度に比べて 1億4,996万5千円（3.9%）増加した。
 臨時財政対策債を含めた実質的な交付税額は、1億1,784万7千円増加した。
 増加した主な要因は、基準財政収入額は前年度に比べて増えているが、それ以上に給与の引き上げ等に伴って人件費の増、物価高騰対策に伴う行政需要の増により、基準財政需要額が大幅に増えたことによるものである。

【参 考】

（単位：千円）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普通 交付 税	基 準 財 政 需 要 額	7,569,755	7,365,125	7,162,015	7,032,948	6,718,974
	基 準 財 政 収 入 額	4,235,587	4,115,485	3,880,953	3,731,236	3,856,431
	交 付 額 （ ア ） ①	3,334,168	3,234,792	3,281,062	3,303,945	2,859,110
臨 時 財 政 対 策 債 （ イ ）		30,592	62,710	143,916	523,508	377,672
（ア）＋（イ）		3,364,760	3,297,502	3,424,978	3,827,453	3,236,782
特 別 交 付 税 ②		642,548	591,959	566,258	560,982	572,016
合 計		4,007,308	3,889,461	3,991,236	4,388,435	3,808,798

※ ①普通交付税額＋②特別交付税額＝第11款の地方交付税額となる。

普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差が交付される仕組みであるが、国の財政状況から臨時財政対策債への振替が行われ、基準財政需要額から臨時財政対策債の額を引いた額と基準財政収入額の差が交付される。

臨時財政対策債は地方交付税の代替のため、臨時財政対策債の元利償還金は、将来の地方交付税で交付される（基準財政需要額に算入される）こととなる。

令和5年度国税決算の上振れと令和6年度国税収入の増額補正に伴い、本市は令和6年12月に普通交付税の追加交付（1億6,962万4千円）が行われている。

なお、追加交付された普通交付税のうち、令和7年度及び8年度に支払う臨時財政対策債元利償還金の財源として交付された額（4,878万9千円）については、後年度の公債費に充当するため、減債基金に積み立てている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	3,332	2,832	2,832	0	0	85.0%	100.0%
5	3,439	2,893	2,893	0	0	84.1%	100.0%
増減	△ 107	△ 61	△ 61	0	0	0.9P	0.0P

決算額は283万2千円で、前年度に比べて 6万1千円（2.1%）減少した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	58,757	56,977	55,585	202	1,190	94.6%	97.6%
5	79,557	75,447	73,576	160	1,711	92.5%	97.5%
増減	△ 20,800	△ 18,470	△ 17,991	42	△ 521	2.1P	0.1P

決算額は5,558万5千円で、前年度に比べて 1,799万1千円（24.5%）減少した。

決算額の内訳は、分担金0円、負担金5,558万5千円である。

負担金は児童福祉費負担金5,137万9千円（主なものは保育所運営費保護者負担金3,967万7千円）などである。

不納欠損額及び収入未済額は、保育所運営費保護者負担金（過年度分）である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	204,131	199,785	198,302	0	1,483	97.1%	99.3%
5	208,239	195,487	194,067	0	1,420	93.2%	99.3%
増減	△ 4,108	4,298	4,235	0	63	3.9P	0.0P

決算額は1億9,830万2千円で、前年度に比べて 423万5千円（2.2%）増加した。

決算額が増加した主な要因は、市営住宅使用料（＋158万1千円）や指定ごみ袋等収集手数料（＋190万5千円）の増加によるものである。

決算額の内訳は、使用料は8,484万4千円、手数料は1億1,345万8千円。

使用料は住宅使用料（市営住宅使用料等）6,326万9千円、総務管理使用料（市民バス使用料等）843万円などである。

手数料は清掃手数料（指定ごみ袋等収集手数料、ごみ搬入手数料等）9,650万2千円、総務手数料（住民票・戸籍謄本等の証明手数料等）1,376万7千円などである。

第15款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	4,181,186	3,744,760	3,546,515	0	198,245	84.8%	94.7%
5	4,178,516	4,084,369	3,894,467	0	189,902	93.2%	95.4%
増減	2,670	△ 339,609	△ 347,952	0	8,343	△8.4P	△0.7P

決算額は35億4,651万5千円で、前年度に比べて 3億4,795万2千円（8.9%）減少した。

決算額の内訳は、国庫負担金22億1,594万4千円、国庫補助金13億2,238万5千円、委託金818万5千円である。

国庫負担金の大半（99.9%）が民生費国庫負担金で、国庫負担金の内訳は、児童福祉費負担金9億9,077万2千円、社会福祉費負担金7億7,298万8千円、生活保護費負担金4億4,941万6千円などである。

国庫補助金の内訳は、総務管理費補助金5億7,870万6千円（主なものは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4億5,632万1千円）、特定防衛施設周辺整備調整交付金1億8,430万7千円、都市計画費補助金1億7,534万1千円（主なものは防衛省民生安定事業費1億7,277万円）などである。

収入未済額は1億9,824万5千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

決算額が減少した主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	増減額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	228,248	△ 228,248
防衛省民生安定事業費（公立保育園リニューアル事業関係）	0	181,339	△ 181,339
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	4,650	108,463	△ 103,813
文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業費	545	69,652	△ 69,107
特定防衛施設周辺整備調整交付金	133,949	171,420	△ 37,471
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	485,796	411,518	74,278
デジタル基盤改革支援事業費	44,748	588	44,160
A I活用型オンデマンドバス実証運行事業費	24,294	0	24,294

第16款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	1,644,765	1,559,614	1,559,614	0	0	94.8%	100.0%
5	2,456,756	2,306,386	2,288,982	0	17,404	93.2%	99.2%
増減	△ 811,991	△ 746,772	△ 729,368	0	△ 17,404	1.6P	0.8P

決算額は15億5,961万4千円で、前年度に比べて 7億2,936万8千円（31.9%）減少した。

決算額の内訳は、県負担金8億9,597万7千円、県補助金5億8,638万5千円、委託金7,725万2千円である。

県負担金は大半が民生費負担金で、内訳は社会福祉費負担金5億6,827万1千円、児童福祉

費負担金3億2,529万9千円、生活保護費負担金152万2千円である。

県補助金の内訳は、社会福祉費補助金1億5,772万1千円（主なものは特別医療費1億318万6千円）、総務管理費補助金1億4,111万4千円（主なものは原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金5,000万円）などである。

決算額が大幅に減少したのは、木材産業国際競争力強化対策事業費（8億2,770万円）、水木しげる記念館再整備事業費（1億430万円）など、県費を財源とした投資的事業が完了したことによる。

（単位：千円）

名 称	令和6年度	令和5年度	増減額
木材産業国際競争力強化対策事業費	0	827,700	△ 827,700
水木しげる記念館再整備事業費	0	104,300	△ 104,300
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	50,000	0	50,000
保育所運営費	261,241	229,663	31,578
コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金	11,799	0	11,799

第17款 財産収入

（単位：千円）

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	28,344	34,167	34,167	0	0	120.5%	100.0%
5	27,565	28,740	28,740	0	0	104.3%	100.0%
増減	779	5,427	5,427	0	0	16.2P	0.0P

決算額は3,416万7千円で、前年度に比べて542万7千円（18.9%）増加した。

決算額の内訳は、財産運用収入2,958万5千円、財産売払収入458万2千円である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入2,782万1千円（主なものは定期借地賃料1,775万7千円）である。

第18款 寄 附 金

（単位：千円）

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	579,118	576,801	576,801	0	0	99.6%	100.0%
5	498,515	419,987	419,987	0	0	84.2%	100.0%
増減	80,603	156,814	156,814	0	0	15.4P	0.0P

決算額は5億7,680万1千円で、前年度に比べて1億5,681万4千円（37.3%）増加した。

寄附金の内訳は、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと事業指定寄附金5億6,876万6千円、沖縄伊平屋村教育交流事業指定寄附金250万円などである。

決算額が増加した要因は、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと事業指定寄附金の増（前年度比＋1億6,357万6千円）などによるものである。

第19款 繰入金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	1,652,526	971,677	971,677	0	0	58.8%	100.0%
5	1,366,822	559,677	559,677	0	0	40.9%	100.0%
増減	285,704	412,000	412,000	0	0	17.9P	0.0P

決算額は9億7,167万7千円で、決算額は、前年度に比べて 4億1,200万円（73.6%）増加した。

決算額が増加した要因は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金の皆増などによるものである。

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	増減額
財政調整基金繰入金	390,000	0	390,000
減債基金繰入金	35,354	0	35,354
駐車場費特別会計繰入金	27,583	0	27,583
公共下水道事業推進基金繰入金	25,000	0	25,000
職員退職手当基金繰入金	24,834	0	24,834
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金	458,260	449,677	8,583
森林環境基金繰入金	2,331	0	2,331
図書館図書整備基金繰入金	400	0	400
水木しげる基金繰入金	0	100,000	△ 100,000
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金	7,915	10,000	△ 2,085

第20款 繰越金

(単位：千円)

年度	予算現額A	調定額B	決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	393,147	393,147	393,147	0	0	100.0%	100.0%
5	667,584	667,584	667,584	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 274,437	△ 274,437	△ 274,437	0	0	0.0P	0.0P

決算額は3億9,314万7千円で、前年度に比べて 2億7,443万7千円（41.1%）減少した。

決算額が減少した要因は、実質収支が前年度比で悪化したことによる。

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	増減額
純繰越金	238,856	520,509	△ 281,653
繰越事業費充当財源繰越額	154,291	147,075	7,216

第21款 諸 収 入

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	2,746,068	2,650,275	2,629,282	1,921	19,072	95.7%	99.2%
5	2,567,950	2,515,784	2,496,210	0	19,574	97.2%	99.2%
増減	178,118	134,491	133,072	1,921	△ 502	△1.5P	0.0P

決算額は26億2,928万2千円で、前年度に比べて 1億3,307万2千円（5.3%）増加した。

諸収入の内訳は、貸付金元利収入23億176万9千円、雑入3億2,461万3千円などである。

収入未済額は1,907万2千円で、内訳は生活保護費返還金1,487万6千円（前年度1,549万2千円）、学校給食費188万8千円（前年度187万5千円）、災害援護資金貸付金元利収入153万5千円（前年度153万5千円）などである。

不納欠損額は192万1千円で、内訳は生活保護費返還金（過年度分）である。

決算額が増加した要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	増減額
貸付金元利収入	2,301,769	2,245,945	55,824
水木しげる記念館指定管理者納付金	47,000	0	47,000
新型コロナウイルスワクチン接種費助成金	33,399	0	33,399
生活保護費返還金	3,475	9,127	△ 5,652

第22款 市 債

(単位：千円)

年度	予算現額A	調 定 額 B	決 算 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6	2,890,882	1,996,692	1,996,692	0	0	69.1%	100.0%
5	2,717,010	1,608,210	1,608,210	0	0	59.2%	100.0%
増減	173,872	388,482	388,482	0	0	9.9P	0.0P

決算額は19億9,669万2千円で、前年度に比べて 3億8,848万2千円（24.2%）増加した。

増加した要因は、国庫補助金が充当されない市単独の建設工事が増加したことによる。

(単位：千円)

名 称	令和6年度	令和5年度	増減額
文化ホール改修事業	568,500	0	568,500
小学校トイレ改修事業	217,800	1,900	215,900
小学校空調設備改修事業	232,000	0	232,000
市民体育館改修事業	97,600	0	97,600
第2市民体育館改修事業	77,400	0	77,400

◇ 臨時財政対策債の収入状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
臨時財政対策債	30,592	62,710	143,916	523,508	377,672

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。令和6年度は、前年度より3,211万8千円の減。

市債現在高表は、47ページの別表3のとおりである。

(2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6	23,732,191	21,484,585	1,160,286	1,087,320	90.5%
5	23,862,395	21,308,999	1,374,441	1,178,955	89.3%
増減	△ 130,204	175,586	△ 214,155	△ 91,635	1.2P

性質別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	8,881,894	41.3%	8,273,383	38.8%	608,511	7.4%
人件費	3,029,502	14.1%	2,601,333	12.2%	428,169	16.5%
扶助費	4,574,656	21.3%	4,389,892	20.6%	184,764	4.2%
公債費	1,277,736	5.9%	1,282,158	6.0%	△ 4,422	△0.3%
投資的経費	3,108,845	14.5%	2,913,944	13.7%	194,901	6.7%
普通建設事業費	3,108,845	14.5%	2,913,944	13.7%	194,901	6.7%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他経費	9,493,846	44.2%	10,121,672	47.5%	△ 627,826	△6.2%
物件費	2,635,922	12.3%	2,344,202	11.0%	291,720	12.4%
補助費等	2,232,794	10.4%	3,298,774	15.5%	△ 1,065,980	△32.3%
維持補修費	101,538	0.5%	110,961	0.5%	△ 9,423	△8.5%
投資及び出資金、貸付金	2,287,818	10.6%	2,233,187	10.5%	54,631	2.4%
繰出金	1,465,473	6.8%	1,400,596	6.6%	64,877	4.6%
積立金	770,301	3.6%	733,952	3.4%	36,349	5.0%
合 計	21,484,585	100.0%	21,308,999	100.0%	175,586	0.8%

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	予算現額	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	対前年度 増減額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額
1. 議会費	175,274	172,752	0.8%	181,792	△ 9,040	0	2,522
2. 総務費	3,342,813	3,177,845	14.7%	2,312,339	865,506	1,980	162,988
3. 民生費	7,315,111	6,979,471	32.5%	7,104,296	△ 124,825	34,502	301,138
4. 衛生費	1,607,484	1,391,543	6.5%	1,805,961	△ 414,418	88,368	127,573
5. 労働費	15,767	15,555	0.1%	14,563	992	0	212
6. 農林水産業費	310,402	270,859	1.3%	1,063,906	△ 793,047	0	39,543
7. 商工費	2,795,772	2,579,108	12.0%	3,557,491	△ 978,383	93,005	123,659
8. 土木費	2,651,660	2,122,185	9.9%	2,139,841	△ 17,656	391,508	137,967
9. 消防費	458,511	454,120	2.1%	460,641	△ 6,521	0	4,391
10. 教育費	3,763,304	3,043,411	14.2%	1,386,011	1,657,400	550,923	168,970
11. 災害復旧費	1	0	0.0%	0	0	0	1
12. 公債費	1,290,628	1,277,736	5.9%	1,282,158	△ 4,422	0	12,892
13. 諸支出金	1	0	0.0%	0	0	0	1
14. 予備費	5,463	0	0.0%	0	0	0	5,463
合 計	23,732,191	21,484,585	100.0%	21,308,999	175,586	1,160,286	1,087,320

ア 決算状況

一般会計の歳出決算額は214億8,458万5千円で、前年度に比べて 1億7,558万6千円（0.8%）増加した。

款別に前年度の決算額と比較すると、教育費（＋16億5,740万円）及び総務費（＋8億6,550万6千円）が大きく増加している。

一方で、商工費（△9億7,838万3千円）、農林水産業費（△7億9,304万7千円）は大きく減少している。

歳出全体に占める割合は、民生費（32.5%）が最も高く、以下総務費（14.7%）、教育費（14.2%）、土木費（9.9%）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は11億6,028万6千円で、前年度と比較して2億1,415万5千円（15.6%）減少している。

款別では、教育費（5億5,092万3千円）が最も多く、以下、土木費（3億9,150万8千円）、商工費（9,300万5千円）などである。

繰越が生じた事業は、市営夕顔団地エコ改修事業（3億5,613万5千円）、小学校空調設備改修事業（3億4,646万2千円）、公民館空調改修事業（2億306万9千円）、第4弾 地元で買おう！食べよう！さかいみなと応援券事業（9,300万5千円）などである。

なお、翌年度繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は10億8,732万00円であり、前年度と比較して9,163万5千円（7.8%）減少している。款別では民生費（3億113万8千円）が最も多く、以下、教育費（1億6,897万円）、総務費（1億6,298万8千円）などである。

不用額が生じた要因は、各種補助金、委託料、扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

第1款 議会費

（単位：千円）

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
6	175,274	172,752	0	2,522	98.6%
5	187,985	181,792	0	6,193	96.7%
増減	△ 12,711	△ 9,040	0	△ 3,671	1.9P

決算額は1億7,275万2千円で、前年度に比べて904万円（5.0%）減少した。

議会費の決算額が減少となった主な要因は、次表のとおりである。

（単位：千円）

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
議会中継映像ハイビジョン化事業	0	9,762	△ 9,762

第2款 総務費

（単位：千円）

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
6	3,342,813	3,177,845	1,980	162,988	95.1%
5	2,613,761	2,312,339	39,069	262,353	88.5%
増減	729,052	865,506	△ 37,089	△ 99,365	6.6P

決算額は31億7,784万5千円で、前年度に比べて8億6,550万6千円（37.4%）増加した。

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
2. 総務費	3,177,845	2,312,339	865,506	37.4%
1. 総務管理費	2,893,503	2,086,002	807,501	38.7%
2. 徴税費	170,303	148,219	22,084	14.9%
3. 戸籍住民基本台帳費	72,586	46,266	26,320	56.9%
4. 選挙費	17,827	8,986	8,841	98.4%
5. 統計調査費	3,781	3,753	28	0.7%
6. 監査委員費	19,845	19,113	732	3.8%

総務費決算額の増減の主な要因は、次表のとおりである。

総務人件費は、退職者数の増による退職手当の増、給与改定による職員給の増、会計年度任用職員の職員手当の増により、大幅に増加している。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
総務人件費	609,765	416,746	193,019
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	535,568	405,197	130,371
旧誠道小学校体育館等解体事業	95,559	0	95,559
A I 活用型オンデマンドバス実証運行事業	71,535	0	71,535
旧誠道小学校利活用支援補助金	63,190	0	63,190
ふるさと納税PR事業	248,500	189,765	58,735

第3款 民 生 費

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	7,315,111	6,979,471	34,502	301,138	95.4%
5	7,486,960	7,104,296	67,303	315,361	94.9%
増減	△ 171,849	△ 124,825	△ 32,801	△ 14,223	0.5P

決算額は69億7,947万1千円で、前年度に比べて 1億2,482万5千円（1.8%）減少した。

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
3. 民生費	6,979,471	7,104,296	△ 124,825	△ 1.8%
1. 社会福祉費	3,706,062	3,769,948	△ 63,886	△ 1.7%
2. 児童福祉費	2,657,602	2,704,302	△ 46,700	△ 1.7%
3. 生活保護費	615,807	630,046	△ 14,239	△ 2.3%

民生費決算額の増減の主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
公立保育園リニューアル事業	102,190	412,939	△ 310,749
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	0	266,214	△ 266,214
定額減税補足給付金給付事業	279,056	0	279,056
私立保育所等運営費	1,125,439	1,029,597	95,842
障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)	1,056,802	973,388	83,414
保育所等整備事業補助金	95,230	12,020	83,210

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
6	1,607,484	1,391,543	88,368	127,573	86.6%
5	2,038,304	1,805,961	14,708	217,635	88.6%
増減	△ 430,820	△ 414,418	73,660	△ 90,062	△2.0P

決算額は13億9,154万3千円で、前年度に比べて 4億1,441万8千円（22.9%）減少した。

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
4. 衛生費	1,391,543	1,805,961	△ 414,418	△ 22.9%
1. 保健衛生費	667,788	720,576	△ 52,788	△ 7.3%
2. 清掃費	723,755	1,085,385	△ 361,630	△ 33.3%

衛生費決算額の増減の主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
ストックヤード整備事業	7,263	364,313	△ 357,050
鳥取県西部広域行政管理組合負担金(清掃費)	55,721	119,684	△ 63,963
新型コロナウイルスワクチン接種事業	533	49,849	△ 49,316
新型コロナウイルス感染症予防接種費	58,036	0	58,036
ごみ処理事業	229,745	196,653	33,092

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
6	15,767	15,555	0	212	98.7%
5	14,821	14,563	0	258	98.3%
増減	946	992	0	△ 46	0.4P

決算額は1,555万5千円で、前年度に比べて 99万2千円（6.8%）増加した。

労働費の決算額が増加した主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
ファミリーサポートセンター事業	5,600	4,608	992

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額	執行率
6	310,402	270,859	0	39,543	87.3%
5	1,134,161	1,063,906	18,117	52,138	93.8%
増減	△ 823,759	△ 793,047	△ 18,117	△ 12,595	△6.5P

決算額は2億7,085万9千円で、前年度に比べて 7億9,304万7千円（74.5%）減少した。

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度増減	
			金額	率
6. 農林水産業費	270,859	1,063,906	△ 793,047	△ 74.5%
1. 農業費	155,182	137,200	17,982	13.1%
2. 林業費	7,154	832,606	△ 825,452	△ 99.1%
3. 水産業費	108,523	94,100	14,423	15.3%

農林水産業費決算額の増減の主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
木材産業国際競争力強化対策事業補助金	0	827,700	△ 827,700
高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金	0	16,478	△ 16,478
農地耕作条件改善事業	51,726	24,252	27,474
がんばる地域プラン事業費補助金	11,988	3,799	8,189

第7款 商 工 費

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	2,795,772	2,579,108	93,005	123,659	92.3%
5	3,694,014	3,557,491	41,581	94,942	96.3%
増減	△ 898,242	△ 978,383	51,424	28,717	△4.0P

決算額は25億7,910万8千円で、前年度に比べて 9億7,838万3千円（27.5%）減少した。

商工費決算額の増減の主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
水木しげる記念館再整備事業	0	884,400	△ 884,400
第3弾 地元で買おう！食べよう！ さかいみなと応援券事業	0	169,568	△ 169,568
企業自立支援事業	2,276,318	2,221,687	54,631
市場事業費特別会計繰出金	17,207	0	17,207
水木しげる基金積立金	10,010	1	10,009

第8款 土 木 費

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	2,651,660	2,122,185	391,508	137,967	80.0%
5	2,417,510	2,139,841	137,091	140,578	88.5%
増減	234,150	△ 17,656	254,417	△ 2,611	△8.5P

決算額は21億2,218万5千円で、前年度に比べて 1,765万6千円（0.8%）減少した。

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
8. 土木費	2,122,185	2,139,841	△ 17,656	△ 0.8%
1. 土木管理費	379,738	319,006	60,732	19.0%
2. 道路橋りょう費	377,928	538,490	△ 160,562	△ 29.8%
3. 港湾費	41,427	7,409	34,018	459.1%
4. 都市計画費	1,004,746	911,659	93,087	10.2%
5. 住宅費	318,346	363,277	△ 44,931	△ 12.4%

土木費決算額の増減の主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
市営外江団地工コ改修事業	0	203,208	△ 203,208
中海護岸整備関連事業	11,048	146,794	△ 135,746
(仮称)妖怪ふれあい広場整備事業	0	81,259	△ 81,259
市営住宅建替事業	278,160	139,893	138,267
境中央公園改修事業	133,817	18,315	115,502
竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	127,271	43,543	83,728
狭あい道路拡幅整備事業	40,875	2,045	38,830

第9款 消 防 費

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	458,511	454,120	0	4,391	99.0%
5	469,707	460,641	0	9,066	98.1%
増減	△ 11,196	△ 6,521	0	△ 4,675	0.9P

決算額は4億5,412万円で、前年度に比べて 652万1千円（1.4%）減少した。

消防費決算額の増減の主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
西部広域行政管理組合特別負担金 (境港消防署はしご車購入事業)	0	43,740	△ 43,740
鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費)	424,778	393,321	31,457
消防団施設整備事業	7,612	0	7,612

第10款 教 育 費

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	3,763,304	3,043,411	550,923	168,970	80.9%
5	2,511,006	1,386,011	1,056,572	68,423	55.2%
増減	1,252,298	1,657,400	△ 505,649	100,547	25.7P

決算額は30億4,341万1千円で、前年度に比べて 16億5,740万円（119.6%）増加した。

項別の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
10. 教育費	3,043,411	1,386,011	1,657,400	119.6%
1. 教育総務費	87,869	94,615	△ 6,746	△ 7.1%
2. 小学校費	811,579	338,437	473,142	139.8%
3. 中学校費	201,399	148,328	53,071	35.8%
4. 社会教育費	1,114,652	398,548	716,104	179.7%
5. 保健体育費	827,912	406,083	421,829	103.9%

教育費の決算額が増加した主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
文化ホール改修事業	645,648	9,600	636,048
小学校空調設備改修事業	285,905	12,159	273,746
小学校トイレ改修事業	251,509	7,248	244,261
竜ヶ山球場改修事業	137,525	6,547	130,978
市民体育館改修事業	102,234	6,988	95,246
第2市民体育館改修事業	80,867	4,848	76,019
陸上競技場第4種ライト公認検定事業	51,155	0	51,155
中学校施設整備事業	46,063	5,312	40,751
公民館トイレ改修事業	39,402	0	39,402
小学校教師用教科書・指導書購入事業	32,150	852	31,298
市民テニスコートトイレ新築事業	25,913	1,364	24,549
公民館空調改修事業	19,415	0	19,415

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	1	0	0	1	0.0%
5	1	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0.0P

予算執行なし。

第12款 公 債 費

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	1,290,628	1,277,736	0	12,892	99.0%
5	1,291,078	1,282,158	0	8,920	99.3%
増減	△ 450	△ 4,422	0	3,972	△0.3P

決算額は12億7,773万6千円で、前年度に比べて 442万2千円（0.3%）減少した。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

前年度と比べて、長期借入金の元金償還金が減少（△1,789万5千円）し、利子償還金が増加（+1,159万3千円）した。

一時借入金の利子償還金は、基金の繰替運用に伴う利子、金融機関からの短期借入に伴う利子、いずれも利率が上昇しているため、前年度に比べて大幅に増えている。

(単位：千円)

事業名	令和6年度	令和5年度	増減額
長期借入金元金償還金	1,227,914	1,245,809	△ 17,895
長期借入金利子償還金	47,789	36,196	11,593
一時借入金利子償還金	2,033	153	1,880

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	繰越明許費	不用額	執行率
6	1	0	0	1	0.0%
5	1	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0.0P

予算執行なし。

第14款 予 備 費

(単位：千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
6	10,000	4,537	5,463	0	5,463
5	10,000	6,914	3,086	0	3,086
増減	0	△ 2,377	2,377	0	2,377

予備費充当額は453万7千円で、前年度に比べて 237万7千円（34.4%）減少した。

予備費の充当内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

番号	年 月 日	担 当 課	充当先(増加費目)				金 額	備 考
			款	項	目	節		
1	令和6年4月1日	総務課	2	1	1	8	38,150	能登半島地震被災地への職員派遣旅費 派遣期間：R6.4.7～14（1人）
2	令和6年4月1日	総務課	2	1	1	13	63,000	能登半島地震被災地の宿舍借上料 派遣期間：R6.4.7～14（1人）
3	令和6年4月3日	子育て支援課	3	2	2	21	363,440	保育園職員駐車場として借りていた土地返還に際し、原状復旧に要した補償費
4	令和6年4月10日	総務課	2	1	1	8	74,220	能登半島地震被災地への職員派遣旅費 派遣期間：R6.4.15～21（1人）
5	令和6年4月10日	総務課	2	1	1	13	90,300	能登半島地震被災地の宿舍借上料 派遣期間：R6.4.15～21（1人）
6	令和6年4月15日	子育て支援課	2	1	13	21	7,318	児童扶養手当給付費国庫負担金返還金の支払いが遅れたことで生じた損害賠償金
7	令和6年5月21日	総務課	2	1	1	5	6,762	労働災害による休業補償費 休業期間：R6.3.11～12
8	令和6年6月18日	子育て支援課	3	2	2	18	22,960	わたり保育園用地として取得した土地（農地）の 地目変更による負担金
9	令和6年8月2日	防災危機管理課	2	1	9	10	742,500	誠道公民館設置の防災行政無線屋外拡声子局が故障したため、緊急対応に要した修繕料
10	令和6年8月16日	総務課	2	1	5	12	148,460	市有地の一部を売却した際に要した地籍更正登記 委託料
11	令和6年8月16日	総務課	2	1	5	12	184,800	市保有の墓地の一部が隣接地にはみ出していることが発覚したことに伴う、分筆・地籍更正登記委託料
12	令和6年8月19日	環境・ごみ対策課	4	2	1	7	6,667	相続財産清算人から請求申立のあった廃棄物減量等推進員報償費（令和4年度分）
13	令和6年9月27日	管理課	8	2	3	21	2,073,023	境95号線改良工事において当初見込んでいなかった既設水道管の移設工事に伴う補償費
14	令和6年12月27日	総務課	2	1	1	7	100,000	特別功労表彰授与者が亡くなったため、境港市表彰基準に基づき支出した祭祀料
15	令和7年3月12日	水産商工課	2	1	13	22	11,288	過大に徴収していたさかいポートサウナ及びみなとさかい交流館駐車場の占用料還付金（令和4～5年度分）
16	令和7年3月28日	福祉課	2	1	13	22	604,000	補正予算計上を失念していた県補助金返還金
予備費充当 計							4,536,888	

8 特別会計

(単位：千円)

年度	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出 差 引 額
		決算額 B	B / A	決算額 C	C / A	
6	8,403,806	8,215,838	97.8%	7,999,321	95.2%	216,517
5	7,999,647	7,933,400	99.2%	7,797,372	97.5%	136,028

令和5年度から下水道事業が地方公営企業会計に移行したことで、特別会計は5会計である。

令和6年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は2億1,651万7千円である。

一般会計からの繰入額は9億9,117万円となり、前年度と比較して2,684万4千円（2.8%）増加している。

なお、2か年度における会計ごとの歳入歳出差引額（形式収支）、一般会計からの繰入額及び一般会計への繰出額は、次表のとおりである。

令和6年度は全会計で形式収支は黒字となった。

駐車場費特別会計においては、令和4年度で繰上充用（会計年度が終了した後に歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充てること）が終了し、令和5年度から黒字化している。

令和6年度は決算剰余金2,758万3千円を一般会計へ繰り出した。

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	一般会計から 繰入額	一般会計への 繰出額	歳入歳出 差引額	一般会計から 繰入額	一般会計への 繰出額	歳入歳出 差引額
国民健康保険費特別会計	276,962	0	40,957	281,212	0	24,160
駐 車 場 費 特 別 会 計	0	27,583	230	0	0	54
介 護 保 険 費 特 別 会 計	561,506	0	172,292	561,533	0	108,228
市 場 事 業 費 特 別 会 計	17,207	0	735	0	0	2,135
後期高齢者医療費特別会計	135,495	0	2,303	121,581	0	1,451
合 計	991,170	27,583	216,517	964,326	0	136,028

(1) 国民健康保険費

◇歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度増減額	
1. 国民健康保険税	471,936	610,687	490,037	15.0%	△ 19,794	509,831
2. 使用料及び手数料	1	23	23	0.0%	△ 32	55
3. 県支出金	2,515,155	2,458,249	2,458,249	75.4%	30,114	2,428,135
4. 財産収入	378	378	378	0.0%	373	5
5. 繰入金	289,234	276,962	276,962	8.5%	△ 4,250	281,212
6. 繰越金	24,161	24,160	24,160	0.8%	△ 9,315	33,475
7. 諸収入	11,935	4,192	4,192	0.1%	△ 944	5,136
8. 国庫支出金	0	5,116	5,116	0.2%	4,957	159
合 計	3,312,800	3,379,767	3,259,117	100.0%	1,109	3,258,008

決算額は32億5,911万7千円で、前年度に比べて 110万9千円（0.03%）増加した。

加入世帯及び被保険者数の減少により、歳入歳出ともに決算額は、減少傾向である。

◆ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	収 入 率 C / B	不納欠損額	収入未済額
6	471,936	610,687	490,037	80.2%	8,174	112,476
5	490,248	630,872	509,831	80.8%	4,826	116,215
増減	△ 18,312	△ 20,185	△ 19,794	△0.6P	3,348	△ 3,739

保険税の決算額は、前年度に比べて 1,979万4千円（3.9%）減少した。

収入率は、現年課税分は95.7%、滞納繰越分は14.0%で、合わせて80.2%である。前年度より0.6ポイント下がっている。

◇歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度増減額		
1. 総務費	111,321	108,907	3.4%	51,226	0	57,681
2. 保険給付費	2,482,493	2,420,135	75.2%	37,333	0	2,382,802
3. 国民健康保険事業費納付金	654,883	654,880	20.3%	△ 103,011	0	757,891
4. 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0	0	0
5. 保健事業費	40,890	33,726	1.0%	△ 725	0	34,451
6. 公債費	1	0	0.0%	0	0	0
7. 諸支出金	3,211	512	0.0%	△ 511	0	1,023
8. 予備費	20,000	0	0.0%	0	0	0
合 計	3,312,800	3,218,160	1	△ 15,688	0	3,233,848

決算額は32億1,816万円で、前年度に比べて1,568万8千円（0.5%）減少した。

歳出の決算額が減少した要因は、国民健康保険事業費納付金の減（△1億301万1千円）などによるものである。

加入世帯及び被保険者数の減少により、決算額は、減少傾向である。

(2) 駐車場費

◇歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度増減額	
1. 使用料及び手数料	41,201	39,330	39,330	99.8%	4,339	34,991
2. 諸収入	16	17	17	0.1%	0	17
3. 繰越金	0	54	54	0.1%	54	0
合 計	41,217	39,401	39,401	100.0%	4,393	35,008

決算額は3,940万1千円で、前年度に比べて、439万3千円（12.5%）増加した。

歳入の決算額が増加した要因は、駐車場使用料の増（+433万9千円）である。

駐車場使用料の内訳は、下表のとおりである。普通駐車の使用料が前年度より増加している。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減額
定期駐車	5,428	5,480	△ 52
普通駐車	33,902	29,511	4,391
計	39,330	34,991	4,339

◇歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度増減額		
1. 駐車場費	40,717	39,171	100.0%	30,161	0	9,010
2. 予備費	500	0	0.0%	0	0	0
3. 繰上充用金	0	0	0.0%	△ 25,944	0	25,944
合 計	41,217	39,171	100.0%	4,217	0	34,954

決算額は3,917万1千円で、前年度に比べて、421万7千円（12.1%）増加した。

歳出の決算額が増加した要因は、繰上充用金が無くなり、剰余金（2,758万3千円）を一般会計へ繰り出したことによるものである。

(3) 介護保険費

◇歳入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度増減額	
1. 保険料	825,088	830,934	813,241	19.5%	13,144	800,097
2. 使用料及び手数料	1,477	1,213	1,213	0.0%	3	1,210
3. 国庫支出金	1,037,459	1,036,162	1,036,162	24.8%	56,024	980,138
4. 支払基金交付金	1,104,661	1,037,663	1,037,663	24.9%	4,396	1,033,267
5. 県支出金	596,544	587,463	587,463	14.1%	14,824	572,639
6. 財産収入	290	289	289	0.0%	285	4
7. 繰入金	680,813	561,506	561,506	13.4%	△ 27	561,533
8. 繰越金	29,634	108,228	108,228	2.6%	16,803	91,425
9. 諸収入	24,774	29,546	29,546	0.7%	4,171	25,375
合 計	4,300,740	4,193,004	4,175,311	100.0%	109,623	4,065,688

決算額は41億7,531万1千円で、前年度に比べて1億962万3千円（2.7%）増加した。

75歳以上の被保険者の人数が増えつつあり、歳入歳出ともに決算額が増加している。

歳入の決算額が前年度より大きく増加しているが、令和6年度は介護サービス費に係る国庫負担金等を概算交付で多く受け入れており、令和7年度に7,780万4千円還付する予定。

◆ 介護保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	収 入 率 C / B	不納欠損額	収入未済額
6	825,088	830,934	813,241	97.9%	697	16,996
5	796,638	818,460	800,097	97.8%	1,603	16,760
増減	28,450	12,474	13,144	0.1P	△ 906	236

介護保険料の決算額は8億1,324万1千円で、前年度に比べて 1,314万4千円（1.6%）増加した。収入率は 0.1ポイント上昇した。

◇歳出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度増減額		
1. 総務費	35,527	35,011	0.9%	△ 12,918	0	47,929
2. 保険給付費	3,982,277	3,693,356	92.3%	22,734	0	3,670,622
3. 地域支援事業費	251,459	244,788	6.1%	28,237	0	216,551
4. 公債費	1	0	0.0%	0	0	0
5. 諸支出金	30,552	29,864	0.7%	7,506	0	22,358
6. 予備費	924	0	0.0%	0	0	0
合 計	4,300,740	4,003,019	100.0%	45,559	0	3,957,460

決算額は40億301万9千円で、前年度に比べて4,555万9千円（1.2%）増加した。

歳出の決算額が増加した要因は、地域支援事業費の増（+2,823万7千円）などによる。

予備費充当額は7万6千円で、充当内訳は次の表のとおりである。

(単位：円)

番号	年 月 日	担 当 課	充当先(増加費目)				金 額	備 考
			款	項	目	節		
1	令和7年3月7日	長寿社会課	1	3	2	12	69,728	介護保険要介護認定調査員の不足（公務災害による）により要した調査委託料
2	令和7年3月11日	長寿社会課	1	1	1	1	1,217	不足する介護保険要介護認定調査員の時間外勤務報酬（2月分）
3	令和7年3月31日	長寿社会課	1	1	1	1	5,544	不足する介護保険要介護認定調査員の時間外勤務報酬（3月分）
予備費充当 計							76,489	

(4) 市場事業費

◇歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度増減額	
1. 使用料及び手数料	59,472	59,472	59,472	41.1%	0	59,472
2. 財産収入	70	70	70	0.0%	69	1
3. 寄附金	1	0	0	0.0%	0	0
4. 繰入金	53,871	53,346	53,346	36.9%	53,346	0
5. 繰越金	2,135	2,135	2,135	1.5%	△ 3,565	5,700
6. 諸収入	15	15	15	0.0%	0	15
7. 国庫支出金	30,333	29,642	29,642	20.5%	28,147	1,495
合 計	145,897	144,680	144,680	100.0%	77,997	66,683

決算額は1億4,468万円で、前年度に比べて、7,799万7千円（117.0%）増加した。

歳入の決算額が増加した要因は、市場関係者詰所の解体に伴う一般会計からの繰入金の増（＋1,773万2千円）、国庫支出金の増（＋2,814万7千円）、污水处理施設維持緊急対策事業（設備の修繕・更新）に伴う水産加工污水处理場整備基金の繰入れ（＋3,613万9千円）によるものである。

◇歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度増減額		
1. 市場事業費	95,516	94,065	65.3%	80,927	0	13,138
2. 公債費	49,881	49,880	34.7%	△ 1,530	0	51,410
3. 予備費	500	0	0.0%	0	0	0
合 計	145,897	143,945	100.0%	79,397	0	64,548

決算額は1億4,394万5千円で、前年度に比べて7,939万7千円（123.0%）増加した。

歳出の決算額が増加した主な要因は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	令和6年度	令和5年度	増減額
市場関係者詰所解体事業	48,909	2,610	46,299
污水处理施設維持緊急対策事業	36,139	0	36,139

(5) 後期高齢者医療費

◇歳 入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	決 算 額			前年度 決算額
			金 額	構成比率	対前年度増減額	
1. 後期高齢者医療保険料	458,220	462,759	459,965	77.0%	75,647	384,318
2. 使用料及び手数料	1	4	4	0.0%	△ 6	10
3. 繰入金	143,849	135,495	135,495	22.7%	13,915	121,580
4. 繰越金	1	1,451	1,451	0.2%	△ 315	1,766
5. 諸収入	1,081	414	414	0.1%	75	339
合 計	603,152	600,123	597,329	100.0%	89,316	508,013

決算額は5億9,732万9千円で、前年度に比べて8,931万6千円（17.6%）増加した。

歳入の決算額が増加した要因は、保険料率の改定や被保険者数の増加に伴う保険料の増（＋7,564万7千円）などによるものである。

◇歳 出

(単位：千円)

区 分	予算現額	決 算 額			翌年度繰越額	前年度 決算額
		金 額	構成比率	対前年度増減額		
1. 総務費	3,450	3,314	0.6%	352	0	2,962
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	598,152	591,513	99.4%	88,251	0	503,262
3. 諸支出金	1,050	199	0.0%	△ 139	0	338
4. 予備費	500	0	0.0%	0	0	0
合 計	603,152	595,026	100.0%	88,464	0	506,562

決算額は5億9,502万6千円で、前年度に比べて8,846万4千円（17.5%）増加した。

歳出の決算額が増加した要因は、保険料の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増（＋8,825万1千円）などである。

1人あたりの療養給付（診察費）は増加傾向にある。

9 実質収支に関する調書

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		86,280	238,856	520,509	490,482	139,339
特 別 会 計	国民健康保険費	40,957	24,160	33,476	90,956	16,475
	駐 車 場 費	230	54	△ 25,944	△ 49,991	△ 69,196
	※下水道事業費	—	—	21,384	0	0
	※高齢者住宅整備資金貸付事業費	—	—	—	0	865
	介 護 保 険 費	172,292	108,228	91,426	87,010	54,046
	※土地区画整理費	—	—	—	0	△ 51,580
	市 場 事 業 費	735	150	5,699	15,447	7,836
	後期高齢者医療費	2,303	1,451	1,766	774	313
	計	216,517	134,043	127,807	144,196	△ 41,241
合 計		302,797	372,899	648,316	634,678	98,098

年度別の実質収支額は表のとおりである。

※ 高齢者住宅整備資金貸付事業費及び土地区画整理費は、令和3年度末で廃止。

※ 下水道事業費特別会計は、令和5年度から公営企業会計へ移行。

10 財産に関する調書

区 分	種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	土 地 (㎡)	1,667,271.68	639.00	1,667,910.68
	建 物 (㎡)	136,895.73	△ 73.27	136,822.46
普 通 財 産	土 地 (㎡)	175,875.08	1,636.85	177,511.93
	建 物 (㎡)	6,277.53	△ 1,409.59	4,867.94
山 林	面 積 (㎡)	861,500.00	0.00	861,500.00
	立木の推定蓄積量 (㎡)	13,057.00	0.00	13,057.00
有 価 証 券 (千円)		127,300	0.00	127,300
出 資 に よ る 権 利 (千円)		121,620	0.00	121,620
債 権 (千円)		56,630	△ 12,706	43,924
基 金	現 金 (千円)	3,024,498	304,974	3,329,472
	貸付金 (千円)	2,770,293	△ 80,000	2,690,293
	計 (千円)	5,794,791	224,974	6,019,765

※ 年度末（3月31日）現在の面積・蓄積量・金額である。

財産の状況については、適正に表示されている。各財産の増減状況は次のとおり。

(1) 行 政 財 産

(単位：㎡)

区分	内 訳	増 減
土地	わたり保育園用地として寄附採納	624.00
	わたり保育園用地として管理課より移管	15.00
	計	639.00
建物	市営住宅誠道団地 新築	262.08
	防災備蓄倉庫（竜ヶ山球場南側） 新築	60.00
	文化ホール多目的駐車场上屋 新築	44.49
	竜ヶ山公園屋根付き広場トイレ 新築	21.43
	市民テニス場トイレ 新築	21.43
	市営住宅中野団地 解体	△ 192.00
	市営住宅誠道団地 解体	△ 161.50
	市営住宅渡団地 解体	△ 129.20
	計	△ 73.27

(2) 普通財産

(単位：㎡)

区分	内訳	増減
土地	公有水面埋立地（旧渡漁港）	1,132.00
	住宅地貸付用地として土地開発公社から購入	416.81
	定期借地用地として土地開発公社から購入	358.45
	個人へ売却のため移管	63.00
	個人への売却（8件）	△ 333.41
	計	1,636.85
建物	旧誠道小学校（体育館、プール付属室、器具庫）解体	△ 910.59
	旧市場関係者詰所 解体	△ 499.00
	計	△ 1,409.59

(3) 山林：面積の増減なし。

(4) 有価証券：有価証券の増減なし。

(5) 出資による権利：増減なし。

(6) 債権：地域総合整備資金貸付金が減少（△1,270万6千円）した。

(7) 基金：土地開発公社への貸付金が返済により8,000万円減少した。財政調整基金の積立て（+1億1,942万9千円）などにより、現金が3億497万4千円増加した。令和6年3月末時点においては、現金と貸付金の合計で、2億2,497万4千円の増加。

11 基金運用状況調書

令和6年度は、地方財政法第7条の規定に基づき、令和5年度決算剰余金（実質収支）の2分の1相当額1億1,942万9千円を財政調整基金に積立てた一方で、年度末に同基金を3億9千万円取崩している。

令和6年度普通交付税等の追加交付のうち、4,878万9千円を減債基金に積立てた一方で、年度末に同基金を3,535万4千円取崩している。

職員退職手当基金を2,483万4千円取崩して、総務人件費（退職手当）に充当している。

図書館図書整備基金40万円を取崩して、まちまるごと図書館事業に充当している。公共下水道事業推進基金2,500万円、森林環境基金233万1千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金791万5千円、境港水産加工污水处理場整備基金3,613万9千円を取崩しているが、それぞれの基金の設置目的に沿って充当されている。

魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金は、ふるさと納税の寄附金5億3,556万8千円を積立てた一方で、4億5,826万円を取崩し、各事業（自然及び生活環境の保全に関する事業外4事業、市長が特に認める事業）に充当している。

水木しげる基金は、将来の記念館の大規模修繕等に備えて、水木しげる記念館指定管理者納付金等1,001万円（内訳：納付金1,000万円、基金運用収入1万円）の積立てを行った。

境港水産加工污水处理場整備基金は、3,613万9千円を取り崩して、污水处理場の修繕費に充

当した。

一般会計と特別会計を合わせた当年度末（令和7年5月末）残高は51億4,898万8千円で、前年度と比べて1億1,998万6千円減少している。

なお、一般会計の積立基金の年度末残高は40億9,402万8千円で、そのうち26億9千万円を境港市土地開発公社へ貸付している。土地開発公社への貸付額は、前年度末から8千万円減少した。各基金の年度末の現在高は表のとおりである。

（単位：千円）

基 金 名			令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 積立額等 (B)	令和6年度 取崩額等 (C)	令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	積立基金（16基金）		4,267,821	770,301	944,094	4,094,028
	財政調整基金		2,841,880	119,429	390,000	2,571,309
	減債基金		554,803	48,789	35,354	568,238
	職員退職手当基金		74,503	0	24,834	49,669
	一般廃棄物処理施設整備費積立基金		149,000	50,000	0	199,000
	公共施設整備基金		4,067	0	0	4,067
	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金		576,652	535,568	458,260	653,960
	緑と文化のまちづくり基金		96	0	0	96
	国際交流基金		946	1	0	947
	地域福祉基金		430	2,002	0	2,432
	水木しげる基金		9,543	10,010	0	19,553
	公共下水道事業推進基金		25,260	0	25,000	260
	障害者福祉基金		663	0	0	663
	図書館図書整備基金		5,056	0	400	4,656
	原子力防災対策基金		2	0	0	2
	森林環境基金		10,182	4,491	2,331	12,342
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		14,738	11	7,915	6,834
	定額運用基金（2基金）		4,594	0	0	4,594
	奨学資金貸付基金	現 金	4,131	0		4,131
		貸付金	283	0		283
		計	4,414	0		4,414
	生活保護生活資金貸付基金	現 金	170	0		170
		貸付金	10	0		10
		計	180	0		180
特 別 会 計	積立基金（3基金）		994,058	89,947	36,139	1,047,866
	介護給付費等準備基金		390,494	289	0	390,783
	国民健康保険基金		509,219	86,048	0	595,267
	境港水産加工汚水処理場整備基金		94,345	3,610	36,139	61,816
	定額運用基金（2基金）		2,500	0	0	2,500
	高額療養費等貸付基金	現 金	2,000	0		2,000
		貸付金	0	0		0
		計	2,000	0		2,000
	介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現 金	500	0		500
基 金 合 計			5,268,973			5,148,988

決 算 審 查 資 料

別表	1	一般会計款別歳入一覽表	45
別表	2	一般会計歳入決算額年度比較表	46
別表	3	市債現在高表	47

別 表 1

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	令和6年度 決算額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比 (決算額)	令和5年度 決算額
1. 市税	4,089,704	4,240,661	4,164,466	13,261	62,934	96.8%	4,302,188
2. 地方譲与税	100,660	129,271	129,271	0	0	99.6%	129,728
3. 利子割交付金	2,265	2,428	2,428	0	0	103.6%	2,344
4. 配当割交付金	19,766	35,169	35,169	0	0	154.7%	22,727
5. 株式等譲渡所得割 交付金	17,951	46,013	46,013	0	0	175.1%	26,277
6. 法人事業税交付金	64,161	66,335	66,335	0	0	105.6%	62,845
7. 地方消費税交付金	862,699	859,833	859,833	0	0	105.9%	812,143
8. 環境性能割等交付金	11,289	12,783	12,783	0	0	100.9%	12,669
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	227,623	222,668	222,668	0	0	97.8%	227,623
10. 地方特例交付金	169,649	182,549	182,549	0	0	430.0%	42,458
11. 地方交付税	3,784,168	3,976,716	3,976,716	0	0	103.9%	3,826,751
12. 交通安全対策特別 交付金	3,332	2,832	2,832	0	0	97.9%	2,893
13. 分担金及び負担金	58,757	56,977	55,585	202	1,190	75.5%	73,576
14. 使用料及び手数料	204,131	199,785	198,302	0	1,483	102.2%	194,067
15. 国庫支出金	4,181,186	3,744,760	3,546,515	0	198,245	91.1%	3,894,467
16. 県支出金	1,644,765	1,559,614	1,559,614	0	0	68.1%	2,288,982
17. 財産収入	28,344	34,167	34,167	0	0	118.9%	28,740
18. 寄附金	579,118	576,801	576,801	0	0	137.3%	419,987
19. 繰入金	1,652,526	971,677	971,677	0	0	173.6%	559,677
20. 繰越金	393,147	393,147	393,147	0	0	58.9%	667,584
21. 諸収入	2,746,068	2,650,275	2,629,282	1,921	19,072	105.3%	2,496,210
22. 市債	2,890,882	1,996,692	1,996,692	0	0	124.2%	1,608,210
合 計	23,732,191	21,961,153	21,662,845	15,384	282,924	99.8%	21,702,146

別表 2

一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度増減	
			金 額	増 減 率
1. 市税	4,164,466	4,302,188	△ 137,722	△ 3.2%
1. 市民税	1,783,284	1,934,402	△ 151,118	△ 7.8%
2. 固定資産税	1,977,189	1,964,264	12,925	0.7%
3. 軽自動車税	135,724	129,686	6,038	4.7%
4. 市たばこ税	256,001	261,197	△ 5,196	△ 2.0%
5. 入湯税	12,268	12,639	△ 371	△ 2.9%
2. 地方譲与税	129,271	129,728	△ 457	△ 0.4%
1. 地方揮発油譲与税	24,478	24,919	△ 441	△ 1.8%
2. 自動車重量譲与税	74,909	75,126	△ 217	△ 0.3%
3. 特別とん譲与税	22,628	23,173	△ 545	△ 2.4%
4. 航空機燃料譲与税	2,567	2,300	267	11.6%
5. 森林環境譲与税	4,689	4,210	479	11.4%
3. 利子割交付金	2,428	2,344	84	3.6%
4. 配当割交付金	35,169	22,727	12,442	54.7%
5. 株式等譲渡所得割交付金	46,013	26,277	19,736	75.1%
6. 法人事業税交付金	66,335	62,845	3,490	5.6%
7. 地方消費税交付金	859,833	812,143	47,690	5.9%
8. 環境性能割等交付金	12,783	12,669	114	0.9%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	222,668	227,623	△ 4,955	△ 2.2%
10. 地方特例交付金	182,549	42,458	140,091	330.0%
1. 地方特例交付金	172,758	31,795	140,963	443.3%
2. 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交付金	9,791	10,663	△ 872	△ 8.2%
11. 地方交付税	3,976,716	3,826,751	149,965	3.9%
12. 交通安全対策特別交付金	2,832	2,893	△ 61	△ 2.1%
13. 分担金及び負担金	55,585	73,576	△ 17,991	△ 24.5%
14. 使用料及び手数料	198,302	194,067	4,235	2.2%
1. 使用料	84,844	82,195	2,649	3.2%
2. 手数料	113,458	111,872	1,586	1.4%
15. 国庫支出金	3,546,515	3,894,467	△ 347,952	△ 8.9%
1. 国庫負担金	2,215,944	2,062,371	153,573	7.4%
2. 国庫補助金	1,322,385	1,824,069	△ 501,684	△ 27.5%
3. 委託金	8,186	8,027	159	2.0%
16. 県支出金	1,559,614	2,288,982	△ 729,368	△ 31.9%
1. 県負担金	895,977	838,202	57,775	6.9%
2. 県補助金	586,385	1,378,959	△ 792,574	△ 57.5%
3. 委託金	77,252	71,821	5,431	7.6%
17. 財産収入	34,167	28,740	5,427	18.9%
1. 財産運用収入	29,585	28,077	1,508	5.4%
2. 財産売払収入	4,582	663	3,919	591.1%
18. 寄附金	576,801	419,987	156,814	37.3%
19. 繰入金	971,677	559,677	412,000	73.6%
1. 基金繰入金	944,094	559,677	384,417	68.7%
2. 特別会計繰入金	27,583	0	27,583	—
20. 繰越金	393,147	667,584	△ 274,437	△ 41.1%
21. 諸収入	2,629,282	2,496,210	133,072	5.3%
1. 延滞金加算金及び過料	2,387	2,760	△ 373	△ 13.5%
2. 市預金利子	513	30	483	1610.0%
3. 貸付金元利収入	2,301,769	2,245,944	55,825	2.5%
4. 雑入	324,613	247,476	77,137	31.2%
22. 市債	1,996,692	1,608,210	388,482	24.2%
合 計	21,662,845	21,702,146	△ 39,301	△ 0.2%

別表 3

市 債 現 在 高 表

(単位：千円)

項 目	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度			令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	元金償還額 (C)	利子償還額	
一 般 会 計	12,175,751	1,996,692	1,227,914	47,789	12,944,529
総 務 事 業	479,293	121,200	50,774	1,247	549,719
民 生 施 設 整 備 事 業	211,823	104,600	2,874	1,564	313,549
衛 生 施 設 整 備 事 業	301,146	9,600	3,089	2,262	307,657
農 業 施 設 整 備 事 業	51,198	0	8,390	131	42,808
水 産 業 施 設 整 備 事 業	65,325	0	11,094	279	54,231
商 工 振 興 事 業	648,557	0	46,128	7,115	602,429
道路橋りょう整備事業	1,296,573	135,500	118,224	3,838	1,313,849
港 湾 整 備 事 業	25,176	8,700	2,697	241	31,179
都 市 計 画 事 業	252,816	75,200	36,246	2,243	291,770
公 営 住 宅 建 設 事 業	576,137	137,100	21,350	4,766	691,887
消 防 施 設 整 備 事 業	1,956	5,500	137	6	7,319
社会教育施設整備事業	1,325,894	582,000	116,379	3,887	1,791,515
体 育 施 設 整 備 事 業	440,075	297,100	36,670	1,167	700,505
小・中学校施設整備事業	1,678,178	489,600	207,288	9,923	1,960,490
災 害 復 旧 事 業	136,990	0	64,380	274	72,610
減 収 補 て ん 債	38,262	0	2,240	23	36,022
減 税 補 て ん 債	14,338	0	7,572	10	6,766
臨 時 財 政 対 策 債	4,603,254	30,592	485,194	8,719	4,148,652
退 職 手 当 債	28,760	0	7,188	94	21,572
特 別 会 計	466,134	0	47,213	2,667	418,921
市 場 整 備 事 業	466,134	0	47,213	2,667	418,921
駐 車 場 整 備 事 業	0	0	0	0	0
企 業 会 計	11,738,625	1,287,500	695,689	139,145	12,330,436
公 共 下 水 道 整 備 事 業	11,738,625	1,287,500	695,689	139,145	12,330,436
合 計	24,380,510	3,284,192	1,970,816	189,601	25,693,886